
2020 年度第1四半期決算 公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121 MAIL: ml.mcir@mitsubishicorp.com



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 西原 直

(TEL) 03-3210-2121

四半期報告書提出予定日 2020年8月18日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,667,435	△32.3	55,975	△74.9	40,221	△76.9	36,661	△77.3	112,583	529.1
2020年3月期第1四半期	3,941,312	1.7	222,618	△17.7	174,152	△20.8	161,239	△21.1	17,896	△92.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	24.79	24.74
2020年3月期第1四半期	101.89	101.69

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	17,801,058	6,192,760	5,214,967	29.3
2020年3月期	18,049,661	6,216,894	5,227,359	29.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	64.00	—	68.00	132.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	67.00	—	67.00	134.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△62.6	135.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	1,485,723,351株	2020年3月期	1,590,076,851株
2021年3月期1Q	10,126,969株	2020年3月期	105,580,338株
2021年3月期1Q	1,478,725,488株	2020年3月期1Q	1,582,512,416株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (4) 業績予想について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想について	4
2. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	12
4. 継続企業の前提に関する注記	12

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第1四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信いたします。

・2020年8月13日（木）17：00～18：00・・・第1四半期決算説明会

四半期連結財務諸表及び主な注記**1. 全般**

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、石油事業や鉄鋼製品事業における取引減少などにより、前第1四半期連結累計期間を1兆2,739億円(32%)下回る2兆6,674億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業における市況下落やCVS事業における加盟店収入の減少などにより、前第1四半期連結累計期間を1,042億円(22%)下回る3,797億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルスの影響による営業活動の縮小などにより、前第1四半期連結累計期間から98億円(3%)減少し、3,449億円となりました。

有価証券損益は、ファンド評価損益の悪化、及び前年同期の資産入替や事業再編に伴う売却益の反動などにより、前第1四半期連結累計期間を60億円(41%)下回る87億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前第1四半期連結累計期間からほぼ横ばいの13億円となりました。

その他の損益は、為替関連損益の変動などにより、前第1四半期連結累計期間から76億円(52%)改善し、70億円(損失)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、前第1四半期連結累計期間を323億円(63%)下回る186億円となりました。

持分法による投資損益は、三菱自動車工業における固定資産の減損や販売台数の減少などにより、前第1四半期連結累計期間を464億円(76%)下回る148億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益は、前第1四半期連結累計期間を1,666億円(75%)下回る560億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間を1,245億円(77%)下回る367億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,486億円(1%)減少し、17兆8,011億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3,906億円(6%)減少し、6兆5,468億円となりました。これは、鉄鋼製品事業や石油事業における取引数量減少などに伴い営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末より1,420億円(1%)増加し、11兆2,543億円となりました。これは、豪州原料炭事業において豪ドル高に伴う為替換算の影響により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より2,245億円(2%)減少し、11兆6,083億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より4,025億円(8%)減少し、4兆9,438億円となりました。これは、アジア自動車事業や石油事業における取引数量減少などに伴い営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末より1,780億円(3%)増加し、6兆6,645億円となりました。これは、主に新規資金調達に伴い社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末より241億円(0%)減少し、6兆1,928億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より124億円(0%)減少し、5兆2,150億円となりました。これは、主に豪ドル高の影響による在外営業活動体の換算差額の増加や連結純利益の積み上がりによる利益剰余金の増加があった一方で、配当の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

また、非支配持分は、前連結会計年度末より117億円(1%)減少し、9,778億円となりました。

有利子負債総額から現金及び現金同等物や定期預金を控除したネット有利子負債(リース負債除く)は、前連結会計年度末より133億円(0%)増加し、4兆3,496億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,649億円増加し、1兆4,877億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は2,964億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入、新型コロナウイルスの影響などによる取引減少に伴う運転資金の負担減などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,239億円減少しました。これは、上場有価証券や関連会社への投資の売却などによる収入があったものの、関連会社への投資や融資、設備投資などによる支出により、資金が減少したものです。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・HERE Technologies社宛て投資（その他）
- ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）
- ・豪州原料炭事業（金属資源）
- ・銅事業（金属資源）

売却及び回収

- ・上場有価証券（食品産業・コンシューマー産業）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,725億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は163億円減少しました。これは、資金調達があったものの、配当金の支払いやリース負債の返済、自己株式の取得などにより資金が減少したものです。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、「中期経営戦略2018」期間中のキャッシュ・フローや適切な資本水準などを考慮の上、資本効率の向上を図るために実施したものです。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、さらに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、1,149億円の資金増となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、90億円の資金減となりました。

(4) 業績予想について

2020年度の連結純利益は2,000億円を見込んでいます。前提となるセグメント別の見通しや市況の状況については、2020年度第1四半期決算公表参考資料（2020年度第1四半期決算及び2020年度業績見通し）をご参照ください。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,322,812	1,487,697
定期預金	101,016	98,645
短期運用資産	49,331	54,236
営業債権及びその他の債権	3,168,074	2,821,245
その他の金融資産	308,468	172,101
たな卸資産	1,294,479	1,292,836
生物資産	58,871	60,804
前渡金	45,776	46,153
売却目的保有資産	46,595	11,359
その他の流動資産	541,968	501,750
流動資産合計	6,937,390	6,546,826
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,219,594	3,202,757
その他の投資	1,708,071	1,726,411
営業債権及びその他の債権	655,267	675,324
その他の金融資産	134,220	109,829
有形固定資産	2,248,160	2,343,683
投資不動産	96,709	95,815
無形資産及びのれん	1,422,812	1,441,597
使用権資産	1,429,288	1,462,165
繰延税金資産	36,146	36,753
その他の非流動資産	162,004	159,898
非流動資産合計	11,112,271	11,254,232
資産合計	18,049,661	17,801,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,472,769	1,498,454
営業債務及びその他の債務	2,547,012	2,262,263
リース負債	205,780	239,367
その他の金融負債	213,181	167,467
前受金	178,689	169,776
未払法人税等	40,000	24,506
引当金	87,564	70,669
売却目的保有資産に直接関連する負債	1,167	190
その他の流動負債	600,109	511,154
流動負債合計	5,346,271	4,943,846
非流動負債		
社債及び借入金	4,287,354	4,437,497
営業債務及びその他の債務	56,692	56,283
リース負債	1,297,530	1,292,187
その他の金融負債	40,286	51,524
退職給付に係る負債	123,690	123,992
引当金	162,622	170,467
繰延税金負債	485,551	497,909
その他の非流動負債	32,771	34,593
非流動負債合計	6,486,496	6,664,452
負債合計	11,832,767	11,608,298
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	228,153	228,161
自己株式	△294,580	△28,118
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	359,974	372,162
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△27,422	△49,936
在外営業活動体の換算差額	82,634	154,250
その他の資本の構成要素計	415,186	476,476
利益剰余金	4,674,153	4,334,001
当社の所有者に帰属する持分	5,227,359	5,214,967
非支配持分	989,535	977,793
資本合計	6,216,894	6,192,760
負債及び資本合計	18,049,661	17,801,058

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
収益	3,941,312	2,667,435
原価	△3,457,459	△2,287,707
売上総利益	483,853	379,728
販売費及び一般管理費	△354,749	△344,949
有価証券損益	14,659	8,702
固定資産除・売却損益	719	1,536
固定資産減損損失	△560	△1,315
その他の損益－純額	△14,629	△7,045
金融収益	50,856	18,605
金融費用	△18,740	△14,091
持分法による投資損益	61,209	14,804
税引前利益	222,618	55,975
法人所得税	△48,466	△15,754
四半期純利益	174,152	40,221
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	161,239	36,661
非支配持分	12,913	3,560
	174,152	40,221
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)		
基本的	101.89円	24.79円
希薄化後	101.69円	24.74円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	174,152	40,221
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△42,783	31,808
確定給付制度の再測定	957	△196
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,787	△7,562
合計	△39,039	24,050
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,018	△5,460
在外営業活動体の換算差額	△98,892	83,294
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△15,307	△29,522
合計	△117,217	48,312
その他の包括利益合計	△156,256	72,362
四半期包括利益合計	17,896	112,583
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	15,099	108,111
非支配持分	2,797	4,472
	17,896	112,583

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	228,340	228,153
株式報酬に伴う報酬費用	494	106
株式報酬に伴う自己株式の処分	△513	△190
非支配株主との資本取引及びその他	△1,465	92
期末残高	226,856	228,161
自己株式		
期首残高	△8,279	△294,580
株式報酬に伴う自己株式の処分	793	274
取得及び処分—純額	△82,040	△19,774
消却	—	285,962
期末残高	△89,526	△28,118
その他の資本の構成要素		
期首残高	914,807	415,186
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△146,140	71,450
利益剰余金への振替額	△13,549	△10,160
期末残高	755,118	476,476
利益剰余金		
期首残高	4,356,931	4,674,153
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△9,079	—
会計方針の変更に反映した期首残高	4,347,852	4,674,153
当社の所有者に帰属する四半期純利益	161,239	36,661
配当金	△99,982	△100,957
株式報酬に伴う自己株式の処分	△279	△54
自己株式の消却	—	△285,962
その他の資本の構成要素からの振替額	13,549	10,160
期末残高	4,422,379	4,334,001
当社の所有者に帰属する持分	5,519,274	5,214,967
非支配持分		
期首残高	940,674	989,535
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△2,677	—
会計方針の変更に反映した期首残高	937,997	989,535
非支配株主への配当支払額	△21,122	△19,624
非支配株主との資本取引及びその他	1,346	3,410
非支配持分に帰属する四半期純利益	12,913	3,560
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△10,116	912
期末残高	921,018	977,793
資本合計	6,440,292	6,192,760
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	15,099	108,111
非支配持分	2,797	4,472
四半期包括利益合計	17,896	112,583

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	174,152	40,221
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	109,332	131,850
有価証券損益	△14,659	△8,702
固定資産損益	△159	△221
金融収益・費用合計	△32,116	△4,514
持分法による投資損益	△61,209	△14,804
法人所得税	48,466	15,754
売上債権の増減	18,191	385,210
たな卸資産の増減	△45,994	△709
仕入債務の増減	△18,392	△336,325
その他—純額	△37,658	95,471
配当金の受取額	97,631	48,139
利息の受取額	24,426	19,711
利息の支払額	△24,880	△19,646
法人所得税の支払額	△78,562	△55,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,569	296,376

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△73,723	△98,597
有形固定資産等の売却による収入	10,603	12,687
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△38,953	△92,937
持分法で会計処理される投資の売却による収入	47,701	20,400
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後の純額)	△3,365	—
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後の純額)	6,172	4,936
その他の投資の取得による支出	△8,859	△8,687
その他の投資の売却等による収入	55,608	42,835
貸付の実行による支出	△44,414	△27,161
貸付金の回収による収入	11,978	20,672
定期預金の増減—純額	△7,509	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,761	△123,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減—純額	268,424	175,371
長期借入債務等による調達	47,277	479,205
長期借入債務等の返済	△102,141	△462,178
リース負債の返済	△64,941	△70,352
当社による配当金の支払	△99,982	△100,957
子会社による非支配株主への配当金の支払	△21,122	△19,624
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△4,029	△2,311
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	3,417	4,320
自己株式の増減—純額	△81,766	△19,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,863	△16,269
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△11,288	8,673
現金及び現金同等物の純増減額	47,657	164,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,582	1,322,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,239	1,487,697

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2020年度第1四半期決算及び 2020年度業績見通し

2020年8月13日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2020年度第1四半期決算及び2020年度業績見通し

	2019年度 第1四半期実績	2020年度 第1四半期実績	増減	2020年度 業績見通し	進捗率	<参考> 2019年度 実績
連結純利益	1,612億円	367億円	▲1,245億円	2,000億円	18%	5,354億円
事業系	958億円	115億円	▲843億円	1,304億円	9%	3,204億円
市況系*	601億円	194億円	▲407億円	516億円	38%	1,990億円
一株当たり配当				134円		132円

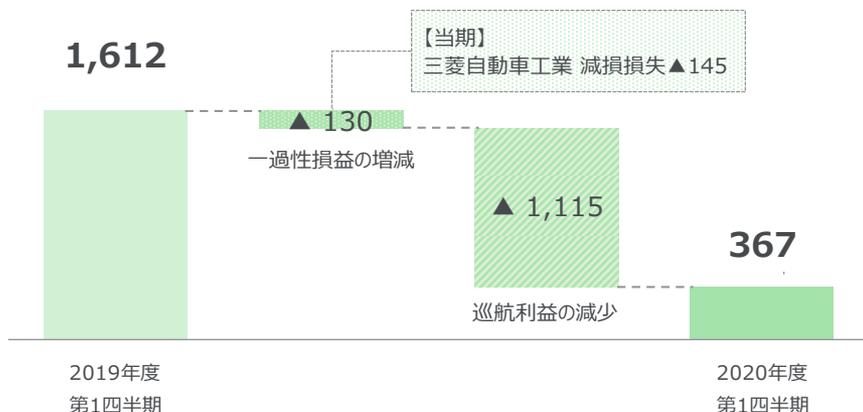
*「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

<2020年度第1四半期決算の概要>

(億円)

◎ 連結純利益は前年同期比▲1,245億円の減益となった。

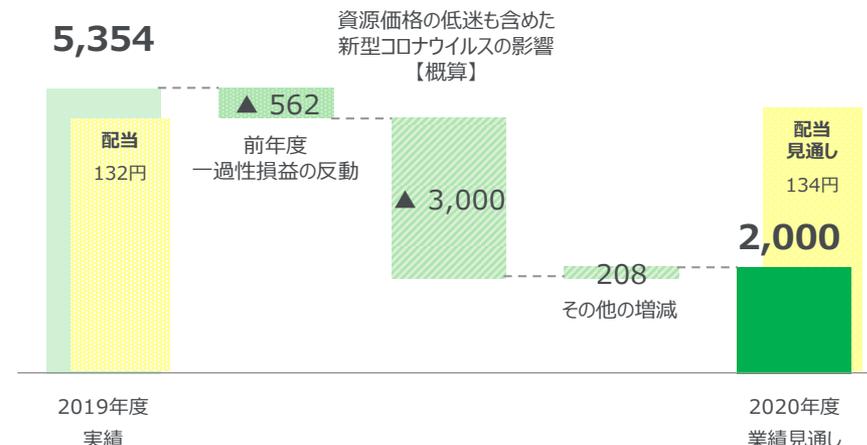
- ✓ 事業系は、当期の三菱自動車工業における減損損失取り込みに加え、自動車関連事業やLNG関連事業などを中心に巡航利益が減少したことにより、減益となった。
- ✓ 市況系は、豪州原料炭事業や銅事業における巡航利益の減少などにより、減益となった。



<2020年度業績見通し>

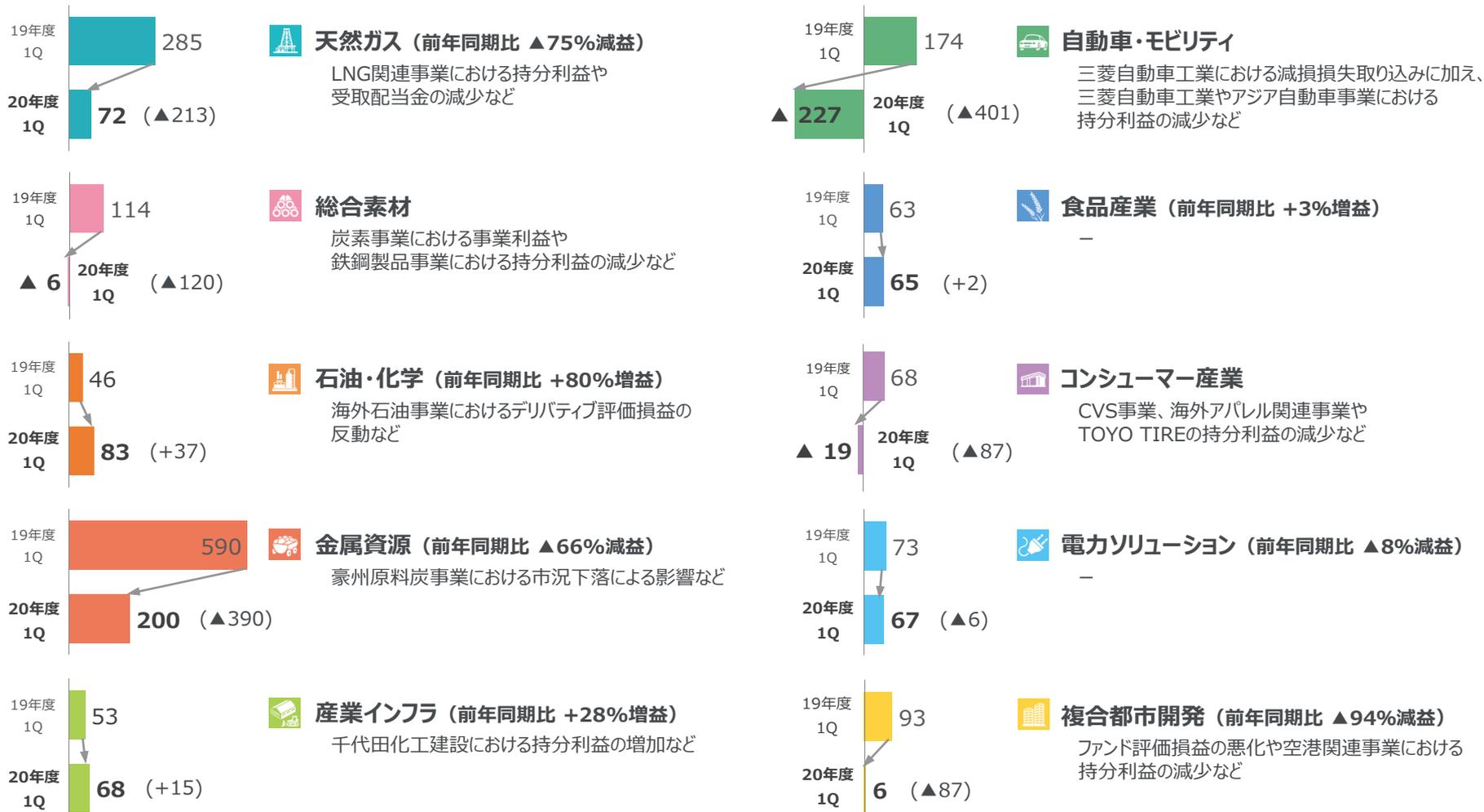
(億円)

- ◎ 2020年度業績見通しについては、資源価格の低迷も含めた新型コロナウイルスによる減益インパクト約▲3,000億円を織り込み、2,000億円を見込む。
- ◎ なお、配当見通しについては、引き続き、5月8日に公表済の134円を見込む。



セグメント別の状況

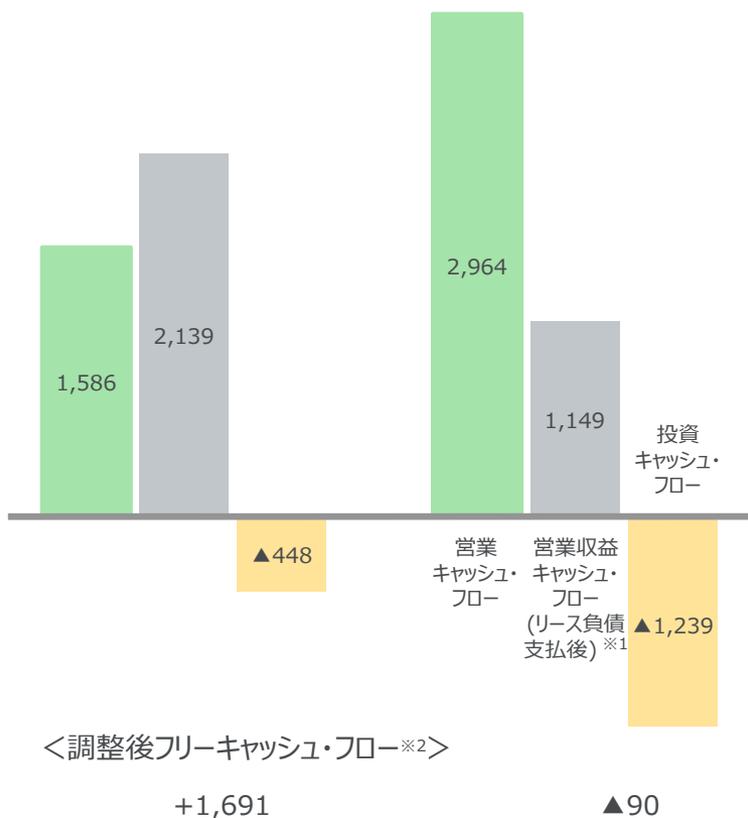
連結純利益： 2019年度第1四半期 1,612 (億円)
2020年度第1四半期 367 (▲1,245：前年同期比)



キャッシュ・フローの状況

2019年度
第1四半期

2020年度
第1四半期



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

参考	2019年度 (通期)	投資CF			調整後FCF	
		営業収益CF (リース負債支払後)	新規・更新投資	売却及び回収		ネット
		6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714
	2020年度 第1四半期	1,149	▲2,275	1,036	▲1,239	▲90

【2020年度の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> ・HERE Technologies社宛て投資 (その他) ・欧州総合エネルギー事業 (電力ソリューション) ・豪州原料炭事業 (金属資源) ・銅事業 (金属資源) 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場有価証券 (食品産業・コンシューマー産業)

※1 営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) : 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー (連結純利益 (非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金) にリース負債の支払額を反映したもの

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー : 営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) と投資キャッシュ・フローの合計

新型コロナウイルスによる影響

<影響額算出の前提条件（2020年8月時点）>

通期影響額（見込み）
約▲3,000億円
(資源価格低迷の影響を含む)

✓ 事業領域や所在国の環境によって異なるものの、上期中は新型コロナウイルスの影響が継続、下期以降、年度後半に向けて経済環境が緩やかに回復に向かう前提。

<セグメント別の影響>

(主な影響)

セグメント	影響	状況
自動車・モビリティ	世界的な自動車需要の大幅な落ち込みによる販売台数減、及び三菱自動車工業の持分損益減少。	需要激減
金属資源	欧州・インド・日本等における経済活動の停滞により鋼材需要が減少し、原料炭の価格が下落。	市況低迷
天然ガス	移動制限や経済活動停滞に伴う石油需要の減少による原油価格の下落。*油価が反映されるまでに半年間のタイムラグ有り。	
コンシューマー産業	CVS事業・アパレル事業における客数減。一方、生活必需品を扱う食品スーパー等のライフライン系事業は底堅く推移。	
総合素材	自動車需要の大幅な落ち込みや、建設・インフラ分野の低迷等に伴い、鉄鋼製品等の素材需要が減少し、価格が低迷。	
複合都市開発	出入国制限等に伴う旅客数減少による空港関連・リース事業の収益悪化。一方、データセンターや物流施設等のテナントニーズは底堅く推移。	
石油・化学	全体として需要減少を背景に石油・化学製品価格は低迷しているが、生活必需品を中心とした需要は底堅い。	
電力ソリューション	建設工期や各種交渉の遅延の可能性がある一方、発電事業は大部分が長期契約などに基づいており、影響は限定的。	
食品産業	欧米等における外食需要の減少により鮭鱒価格が下落。一方、食肉他の巣ごもり需要の取り込みもあり、下げ幅は限定的。	
産業インフラ	工事の遅延やイベント中止によりグループ全体が収益悪化。特に国内建機レンタル事業の需要が減少。	

影響額に占める割合大



セグメント別の2020年度業績見通し

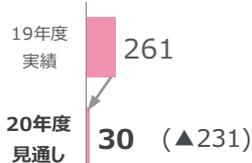
連結純利益： 2019年度 実績 5,354 (億円)
2020年度 見通し 2,000 (▲3,354 : 前年度比)



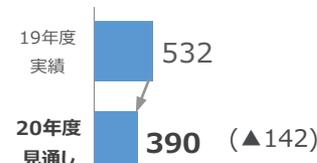
天然ガス (前年度比 ▲74%減益)
LNG関連事業における持分利益や受取配当金の減少など



自動車・モビリティ
三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少など



総合素材 (前年度比 ▲89%減益)
炭素事業における事業利益や鉄鋼製品事業における持分利益の減少など



食品産業 (前年度比 ▲27%減益)
前年度に計上した海外食品事業における一過性利益の反動など



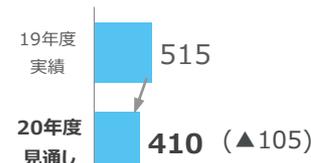
石油・化学
前年度に計上したシンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連の損失の反動など



コンシューマー産業 (前年度比 ▲69%減益)
CVS事業やアパレル関連事業における持分利益の減少など



金属資源 (前年度比 ▲70%減益)
前年度に計上したチリ銅事業再編に伴う一過性利益の反動(▲767億円)や豪州原料炭事業における市況下落による影響など



電力ソリューション (前年度比 ▲20%減益)
前年度に計上したEneco子会社化に伴う評価益の反動など



産業インフラ (前年度比 ▲59%減益)
前年度に計上した千代田化工建設子会社化に伴う一過性利益の反動や、レンタル事業及び千代田化工建設の持分利益の減少など



複合都市開発 (前年度比 ▲27%減益)
空港関連事業やリース事業における持分利益の減少など

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2019年度 実績	2020年度 業績見通し※	増減	2020年度 第1四半期 実績	2020年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	108.71	108.00	▲0.71	107.63	1円の円安/円高につき年間15億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	65	46 [20年7月～9月 : 43]	▲19	62	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 但し、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	5,858 [266]	5,864 [266]	+6 [±0]	5,356 [243]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間28億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	+0.03	0.07	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	2.04	0.50	▲1.54	0.61	

※ 業績見通しは、通期平均価格を記載している。